

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 砕石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

第29回定期総会を開催 全国16組織24名が参加

団結強化

各地で単価闘争を推進しよう 能登半島地震の被災者支援を

全国ダンプ



オンライン併用で開催した総会会場の様子（1月28日千葉県千葉市内）



組織拡大で表彰された東北ダンプ支部・福島分会の代表者（右）



4年連続で最優秀賞で表彰された神奈川ダンプ支部の代表者（左）

全国ダンプ部会は、1月28日（日）に千葉県内で第29回定期総会を開き、全国から16組織24名が参加しました。昨年が続いてオンライン併用で開催しました。

総会では、燃料・物価高騰を乗り越えるための単価改善・経済闘争の推進、要求前進の力となる組織の各組織が表彰されました。

国土交通大臣宛署名、要求アンケート集約を確認しました。組織拡大では、「福島、神奈川、徳島」

「被災組合員へのお見舞いを送ることを確認しました。」

議案等採択をした後に「組織拡大表彰」をおこない、最優秀賞（15名以上の純増）「東北ダンプ支部・福島分会、神奈川ダンプ支部・健闘賞（5名以上の純増）」「徳島ダンプ支部」が表彰されました。

役員体制の選出では、高橋立顕さん（東海）が部長に引き続き選出されました。新たに徳島ダンプ支部・丸岡昭さんが新全国幹事（四国）に選出されました。

第29回定期総会は、高橋立顕部会長が主催者あいさつを行い、廣瀬肇事務局長が「経過報告と新年度運動方針案、22年度の会計報告と新年度予算案」等を提案しました。

運動方針の提案後の全体討論では、また運動方針の提案後の全体討論では、「元日の能登半島地震の発生でダンプ

は2名（半壊、一部損壊）、労働では40名以上の被害が出ている」（北陸）、「組合員との対話活動を欠かさず、対象者の紹介など得て、福島では26名増えた」（福島）、「トンネル工事で使用促進闘争を展開し、沖縄では初の5万円以上（税別）を実現した。軽貨物の組織化など拡大で頑張りが減るので単価引き上げを元

請に求めたい」（群馬）、「公共工事で指導事項の徹底、不適正ダンプの排除を申し入れた。各県の過積載ダンプを告発する為にキャラバンパンフに載せるべきだ」（滋賀）、「ヤマト対策でパート労働者の解雇撤回を実現した」（茨城）、「延べ15名が発言しました。」

討論ではダンプの要求闘争と組織拡大の成果に確信を持ち、ダンプ以外の業種においても争議や経済闘争で前進面が生まれていることが確認できました。能登半島地震の被災状況については北陸ダンプ支部から報告を受けて、部会か

役員体制
新部会長 高橋立顕（東海）
副部会長 昆茂太郎（岩手）
横坂英治（群馬）、事務局長
廣瀬肇（中央）
全国幹事 淵柳勝彦（福島）
高橋智（千葉）、東史郎（北陸）、前村和弘（関西）、武田喜成（広島）、丸岡昭（四国）、川路潔（大分）、當間鉄平（沖縄）
監査 石井勝己（栃木）、顧問 森谷稔（福島）

能登半島地震の被害

近県で被災者増える

元日に発生した能登半島地震は石川県の近隣にも影響を及ぼしています。

北陸ダンプ支部東史郎書記長からの報告では、「富山県氷見市」に居住するダンプの組合員3名の住宅で一部損壊が確認されています。（2月9日現在）

引き続き義援金カンパへの協力を呼びかけます。

駆け込み残土が急増 条例ない地方が犠牲

全国ダンプ 福島県が残土条例制定 元請責任の強化徹底を

福島県では昨年9月に県内の「西郷村、矢祭町」の山地に少なくとも4カ所に関東圏からの大量の土砂が持ち込まれ、付近の住民から不安の声が各役所へ寄せられました。県側が直後に立ち回り調査を行いました。運搬元の業者は「自社で排出した土だ」と説明していますが、周辺住民の目撃情報では、土砂は埼玉、茨城などナンバーを付けた大型ダンプで10数回にわたって運び込まれたようです。西郷村真船地区の国道沿いでは民家のすぐ裏手に高さ10メートル近い土砂が盛りられて

おり、「大雨や地震で土砂災害が起きるかも知れない。とても怖い」と新聞社の取材で答えています。これまで福島県には残土規制条例が無く、関東圏で発生した建設発生土の置場にされまえて、同県では、昨年5月に施行された盛土規制法の適用に向けた「区域指定」の前に「残土規制条例」(県内全域3千平方メートル以上)を制定することを昨年12月に発表し、今年1月半ばまでパブリックコメントをおこない、年度内に公布し、早期の施行を目指す

元請の責任を曖昧にする
ストックヤード登録制度

2021年7月に発生した熱海土石流災害の原因が違法な盛土工事であることを教訓にして防止対策として「盛土規制法」が翌年制定されました。全国ダンプ部会は、元請建設会社による建設発生土の管理の徹底を政府へ求めました。昨年5月に同法が施行され、国交省は「土砂の運搬先から受領書の義務化(今年6月から最終処分場まで)」を元請に課しましたが、同時に「ス

tockヤード事業者登録制度」を設けました。この制度では、元請が登録されたストックヤード場へ土砂を運んでしまえば、そこから先は元請の管理責任等はなくなり、ヤード事業者が最終処分場まで管理責任を負う仕組みになっています。さらに盛土規制法の国会審議では、適切な処理費用が確保される必要性も指摘されましたが、その課題もヤード事業者に転嫁されます。同法の本格的な運用は2025年5月から各都道府県で運用されるので、その間は残土規制条例の無い地方自治体へ、「駆け込み残土」が大量に運ばれてくる可能性が強まっています。全国ダンプ部会では、引き続き元請に管理責任を徹底させる法制化を政府に対して求めます。



決起集会で発言する栃木ダンプ支部石井書記次長 (2月9日東京都内)

規制ない村 駆け込み

残土は語る

危険なのに、違法ではない。そんな残土が福島県内の山間に約12月までの約100万トン、高(約10)メートル、全長約10キロメートルまで運ばれた。土砂には黒い油が混ざり、土砂からは臭いが立ち上る。先住民は、地元の住民は「土砂が降りてきた」と不安の声をあげている。

福島 地方が犠牲に



力所の残土があり、村外に運ばれた土砂は木造住宅の基礎を壊す恐れがある。村は茨城や埼玉、ナンバーのダンプカーの目撃情報があり、造成業者が「開業工事」で大量の土砂を出している。1998年、代表者として残土を運搬する業者は「元請責任を問う」と訴えている。村の担当者「関東圏からの土砂が運ばれてきた」と

駆け込み残土によって地方が犠牲に「中日新聞23年12月30日付」

2024年1月5日発行 NO.1

三和(株)平社長は、風呂設置作業料金の単価引き上げの実施を!

組合は憲法28条で保障された団体行動権行使(ストライキ)で最後まで闘うぞ!

私たちが要求は、長年揃え置かれてきた「風呂設置作業料」を5,000円アップしています。18,000円の実現を求めています。

平哲朗社長は、単価改善を拒む平玲嬢氏を説得して下さい。会社は、個人玲嬢氏の物では有りません。

組合は、会社に12月22日付でストライキ通告書を送付しました。回答指定日は2024年1月5日です。ゼロ回答ならストライキ決行、1月9日から実施

全日本建設交通一般労働組合関西ダンプ支部 三和サービス分会 分会長 池辺 保明
〒530-0034 大阪府大阪市北区錦町2-2 国労大阪会館2階
電話 06-4800-8135 FAX4800-8136

スト権行使をアピールする関西ダンプ支部三和サービス分会のチラシ

関西ダンプ スト権行使で手数料アップ 組織拡大の可能性を広げる

関西ダンプ支部三和サービス分会は、昨年12月に会社と交渉し、新製品の設置手数料の引き上げを求めて団体交渉を実施しましたが、会社は拒否した。分会で協議した結果、ストライキ決行を確認しました。年末22日に会社へ通告し、「手数料現行13,000円から5千円の引き上げに同じない場合は、年明け9日全面ストに入る」とし、2日間ストを実施。会社は再考し11日付で手数料アップを認めるとの回答書を支部に送りました。分会ではみんなで決めて実施したことや分会長を先頭に団結して実現したこと

に確信を持っています。組合

員はダンプ労働者と同じ、「委託・請負の労働者」です。今回は労組法上の労働者として権利行使をおこないました。今回の取り組みを知った三和サービスの正社員からも組合加入の希望者が出ており、今後は正社員分会の結成を目指して奮闘します。

24年春闘決起集会
単価・賃金上げよう

建設共闘

建設共闘が参加する「建設首都圏共闘会議と生公連」が共闘で2月9日(金)、「建設労働者への大幅な賃金・単価引き上げと週休2日の実現などを求める春闘イエローアクション集会」を東京・日本教育会館で開き、全体で約300名が集まりました。松本久人議長の開会あいさつの後に日本共産党伊藤学参院議員・立憲民主党鈴木庸介衆院議員が駆け付け、連帯のあいさつをおこないました。上間正央事務局次長からの基調報告を受けた後に「埼玉土建、建設関連、建交労、生公連」の各組織の代表者4名が春闘に向けた決意表明をおこないました。

終了後は、参加者全員でJR新橋駅前にて宣伝行動を実施しました。